



# 法人企業景気予測調査

(東海地方の概要)

(令和5年10-12月期調査)

令和5年12月11日

財務省東海財務局

## 【調査の概要】

1. 調査対象：管内（愛知・岐阜・静岡・三重の4県）に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年11月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	当 期	翌 期	翌々期
	5年10～12月 (又は5年12月末)	6年1～3月 (又は6年3月末)	6年4～6月 (又は6年6月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	4年度 (実績)	5年度 (実績見込み)
	4年4月～5年3月	5年4月～6年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は1,333社で、このうち1,150社から調査票を回収した（回収率86.3%）。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	1,150	322	296	532
製造業	460	132	112	216
非製造業	690	190	184	316

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味) 企業数} - \text{減少(下降・過剰気味) 企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

## 目 次

1. 景況判断	1
2. 雇用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	7
5. 設備投資	9
6. 今年度における設備投資のスタンス	11
7. 今年度における経常利益の要因	12
[参考1] 景況判断BSIの推移	13
[参考2] 従業員数判断BSIの推移	14
[参考3] 全国・管内比較表	15
[参考4] 判断調査BSI	15
[参考5] 愛知県の概要	16

# 1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「上昇」超 6年1-3月期は「下降」超に転じる見通し

## ○現状

全産業で2.4%ポイントの「上昇」超となっている。

### 【規模別】

- ・大企業では、「上昇」超幅が縮小している。
- ・中堅企業では、「上昇」超幅が拡大している。
- ・中小企業では、「上昇」超に転じている。

### 【業種別】

- ・製造業では、電気機械の「下降」超幅が縮小したことなどから、「上昇」超幅が拡大している。
- ・非製造業では、卸・小売や建設の「下降」超幅が縮小したことなどから、「上昇」超に転じている。

## ○先行き

6年1-3月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。

## 景況判断BSI

(『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント)

区 分	前回調査	当期		翌期		翌々期	
	5年7-9月	5年10-12月		6年1-3月		6年4-6月	
全 産 業	▲ 0.6	(4.1)	2.4	(0.9)	▲ 1.0		1.8
規 模 別	大 企 業	6.1	(3.4)	4.7	(3.1)	1.2	0.3
	中 堅 企 業	0.3	(4.3)	1.7	(2.0)	0.7	4.7
	中 小 企 業	▲ 5.4	(4.4)	1.5	(▲ 1.2)	▲ 3.2	1.1
業 種 別	製 造 業	0.2	(5.9)	2.2	(2.4)	▲ 2.6	0.7
	非 製 造 業	▲ 1.2	(2.9)	2.6	(▲ 0.1)	0.1	2.6

(注) 1. ( ) 内は前回(5年7-9月期)調査時見通し。

2. 回答社数1,150社(うち製造業460社・非製造業690社)

### 【景況感に関する声】

- ・完成車メーカーの生産計画数量が増加しているため、受注がかなり増加している。この先はコロナ時に頻繁にあった直前での計画変更も危惧しており、なかなか先が見通せない。  
(輸送用機械：大企業)
- ・コロナ禍では規制等ができてできなかった立ち入りでの作業が可能になり、設備の入れ替えや修繕といった維持管理メインで受注が好調に推移している。  
(建設：中小企業)
- ・値上げを実施したため売上は増加している。ただ、円安のため輸入による原材料費高騰の影響は大きく、より利益が伸ばせない要因となっている。  
(食料品：中堅企業)
- ・原材料費が高騰する一方で、価格転嫁が進んでいないため利益幅が縮小している。  
(卸・小売：中小企業)

## 業種別表：景況判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月
全 産 業		▲ 0.6	(4.1) 2.4	(0.9) ▲ 1.0	1.8
規 模 別	大 企 業	6.1	(3.4) 4.7	(3.1) 1.2	0.3
	中 堅 企 業	0.3	(4.3) 1.7	(2.0) 0.7	4.7
	中 小 企 業	▲ 5.4	(4.4) 1.5	(▲ 1.2) ▲ 3.2	1.1
業 種 別	製 造 業	0.2	(5.9) 2.2	(2.4) ▲ 2.6	0.7
	食 料 品	0.0	(11.5) 14.8	(▲ 7.7) ▲ 11.1	0.0
	織 維	▲ 7.7	(7.7) 0.0	(15.4) 15.4	▲ 23.1
	木材・木製品	0.0	(▲ 12.5) 0.0	(▲ 6.3) ▲ 17.6	11.8
	紙・パルプ	4.0	(32.0) 19.2	(▲ 4.0) ▲ 3.8	7.7
	窯業・土石	0.0	(7.7) ▲ 3.8	(▲ 7.7) ▲ 7.7	0.0
	鉄 鋼	▲ 4.3	(8.7) ▲ 21.7	(▲ 4.3) 4.3	13.0
	生産用機械	2.9	(2.9) ▲ 20.0	(8.6) ▲ 11.4	▲ 2.9
	電気機械	▲ 26.9	(▲ 15.4) 0.0	(3.8) ▲ 8.3	▲ 12.5
	情報通信機器	▲ 6.3	(▲ 6.3) 6.3	(6.3) 12.5	18.8
	輸送用機械	21.3	(8.5) 12.4	(▲ 2.1) 1.0	▲ 4.1
	非 製 造 業	▲ 1.2	(2.9) 2.6	(▲ 0.1) 0.1	2.6
	建 設	▲ 8.5	(▲ 7.3) ▲ 3.7	(0.0) 6.2	▲ 7.4
電気・ガス	0.0	(7.7) 7.7	(15.4) 7.7	▲ 23.1	
情 報 通 信	10.4	(10.4) 10.9	(▲ 4.2) 8.7	10.9	
運 輸	0.0	(9.6) 0.0	(▲ 3.8) 3.8	5.8	
卸・小売	▲ 8.1	(8.1) ▲ 3.4	(2.7) ▲ 10.1	▲ 2.0	
不 動 産	▲ 6.8	(▲ 10.8) ▲ 7.9	(▲ 4.1) 1.3	0.0	
サ ー ビ ス	11.7	(6.1) 11.5	(▲ 1.2) ▲ 0.6	9.1	
金 融 ・ 保 険	▲ 1.6	(0.0) 1.6	(1.6) 1.6	3.3	

(注) 1. ( ) 内は前回(5年7-9月期)調査時見通し。  
2. 回答社数1,150社(うち製造業460社・非製造業690社)

## 2. 雇用 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

### ○現状

全産業で 30.4%ポイントの「不足気味」超となっている。

#### 【規模別】

- ・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

#### 【業種別】

- ・製造業、非製造業いずれにおいても、全ての業種で「不足気味」超となっている。

### ○先行き

6年3月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

### 従業員数判断 B S I

(『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント)

区 分	前回調査	当期		翌期	翌々期		
	5年9月末	5年12月末		6年3月末	6年6月末		
全 産 業	27.9	(26.2)	30.4	(24.6)	26.9	22.1	
規 模 別	大 企 業	21.4	(14.9)	24.7	(14.6)	18.1	12.2
	中 堅 企 業	35.5	(33.9)	40.5	(29.9)	35.1	26.7
	中 小 企 業	27.6	(28.8)	28.3	(27.8)	27.7	25.6
業 種 別	製 造 業	18.9	(17.6)	19.7	(17.6)	17.7	14.8
	非 製 造 業	34.0	(31.9)	37.7	(29.3)	33.1	27.0

(注) 1. ( ) 内は前回(5年7-9月期)調査時見通し。

2. 回答社数 1,143 社(うち製造業 458 社・非製造業 685 社)

#### 【雇用に関する声】

- ・人手不足により断った案件も多く、売上や利益を増やしていくために人手を増やしていきたい。(建設：中小企業)
- ・輸送量の増加に伴い、トラックの運転手が不足している。募集は随時行っており、採用に至るケースもあるものの、2024年からの労働時間の規制強化を考えるとさらに人手が必要になると考えている。(運輸：中堅企業)
- ・コロナ禍のリバウンドによる宿泊予約の増加や、忘年会・新年会等の需要回復により、人手が不足しているが、大幅な賃金上昇を提示できず、確保は難しい状況。(サービス：中小企業)
- ・受注が増加し、製造現場の人手がひっ迫している。グループ内の配置換え等にて対応しているものの、配属後に専門知識の習得のため、半年超の教育期間が必要であることから、不足の状況はしばらく続く見込み。(輸送用機械：大企業)

## 業種別表：従業員数判断BSI

(％ポイント)

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期	
		5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	
全 産 業		27.9	(26.2) 30.4	(24.6) 26.9	22.1	
規 模 別	大 企 業	21.4	(14.9) 24.7	(14.6) 18.1	12.2	
	中 堅 企 業	35.5	(33.9) 40.5	(29.9) 35.1	26.7	
	中 小 企 業	27.6	(28.8) 28.3	(27.8) 27.7	25.6	
業 種	製 造 業	18.9	(17.6) 19.7	(17.6) 17.7	14.8	
	食 料 品	23.1	(23.1) 14.8	(26.9) 11.1	18.5	
	織 維	23.1	(15.4) 30.8	(7.7) 23.1	15.4	
	木材・木製品	31.3	(43.8) 11.8	(25.0) 41.2	23.5	
	紙・パルプ	36.0	(36.0) 30.8	(28.0) 30.8	26.9	
	窯業・土石	30.8	(23.1) 30.8	(23.1) 23.1	19.2	
	鉄 鋼	21.7	(17.4) 13.0	(8.7) 13.0	4.3	
	生産用機械	17.1	(20.0) 14.3	(25.7) 11.4	22.9	
	電気機械	26.9	(23.1) 25.0	(34.6) 16.7	12.5	
	情報通信機器	12.5	(12.5) 18.8	(12.5) 18.8	25.0	
	輸送用機械	10.6	(3.2) 18.6	(8.5) 13.4	10.3	
	別	非 製 造 業	34.0	(31.9) 37.7	(29.3) 33.1	27.0
		建 設	42.0	(46.9) 48.1	(44.4) 46.9	40.7
電気・ガス		25.0	(16.7) 33.3	(16.7) 25.0	16.7	
情報通信		27.7	(29.8) 39.1	(21.3) 34.8	23.9	
運 輸		40.4	(36.5) 48.1	(28.8) 36.5	30.8	
卸・小売		27.2	(21.8) 29.9	(18.4) 21.8	17.7	
不 動 産		13.7	(9.6) 20.0	(13.7) 18.7	13.3	
サ ー ビ ス		44.2	(41.7) 44.2	(38.7) 41.8	37.6	
金 融 ・ 保 険		32.8	(34.4) 40.0	(32.8) 33.3	23.3	

(注) 1. ( )内は前回(5年7-9月期)調査時見通し。  
2. 回答社数1,143社(うち製造業458社・非製造業685社)

### 3. 売上高（電気・ガス、金融・保険業を除く）

— 5年度は増収見込み

○ 5年度見込み

全産業で6.4%の増収見込みとなっている。

#### 【規模別】

・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

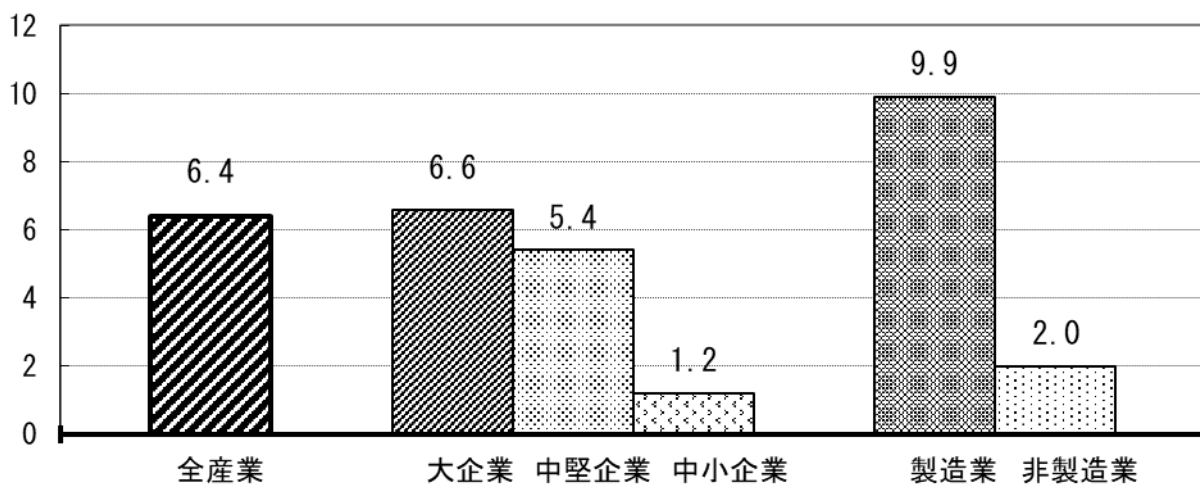
#### 【業種別】

・製造業では、生産用機械などが減収となるものの、輸送用機械や食料品などが増収となることから、増収見込みとなっている。

・非製造業では、サービスが減収となるものの、運輸や卸・小売などが増収となることから、増収見込みとなっている。

#### 売上高（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注） 1. 金融・保険業については、調査対象外。

2. 回答社数 851 社（うち製造業 379 社・非製造業 472 社）

#### 【売上高に関する声】

- ・主要取引先の自動車生産台数の増加に伴って販売が増加したことに加えて、海外向けで円安の進行による影響もあり、増収の見込み。（輸送用機械：大企業）
- ・一般向け、外食向けともに売上は増加しているが、特に外食向けはホテルや喫茶店での需要が順調に増加しており、コロナ前より好調な状況。（食料品：中堅企業）
- ・コロナの5類移行後から売上・客数の増加が継続しており、インバウンド需要も回復してきている。価格転嫁も進んできており、売上の伸びにつながっている。（卸・小売：大企業）
- ・取引先メーカーの受注が中国向けを中心に減少しており、徐々に当社への発注も減ってきている。（鉄鋼：中小企業）



## 業種別表：売上高(対前年度増減率)

(%)

区 分		5 年度見込み	
全 産 業 (電気・ガスを除く)		(4.5)	6.4
規 模 別	大 企 業	(4.4)	6.6
	中 堅 企 業	(5.6)	5.4
	中 小 企 業	(0.0)	1.2
業 種 別	製 造 業	(6.9)	9.9
	食 料 品	(5.3)	2.7
	織 維	(▲ 0.2)	▲ 0.4
	木材・木製品	(▲ 0.8)	▲ 7.6
	紙・パルプ	(5.4)	4.7
	窯業・土石	(3.5)	0.3
	鉄 鋼	(1.5)	▲ 1.9
	生産用機械	(▲ 3.4)	▲ 6.4
	電 気 機 械	(5.6)	1.6
	情報通信機器	(▲ 4.1)	▲ 12.9
	輸送用機械	(10.0)	16.6
	非 製 造 業	(1.5)	2.0
	建 設	(4.5)	3.3
情 報 通 信	(6.3)	6.9	
運 輸	(10.1)	12.8	
卸・小売	(1.3)	1.7	
不 動 産	(7.2)	9.1	
サ ー ビ ス	(▲ 10.4)	▲ 11.4	

- (注) 1. 金融・保険業については、調査対象外。  
 2. ( ) 内は前回(令和5年7-9月期)調査結果。  
 3. 回答社数851社(うち製造業379社・非製造業472社)

## 4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

— 5年度は減益見込み

○ 5年度見込み

全産業で▲6.8%の減益見込みとなっている。

### 【規模別】

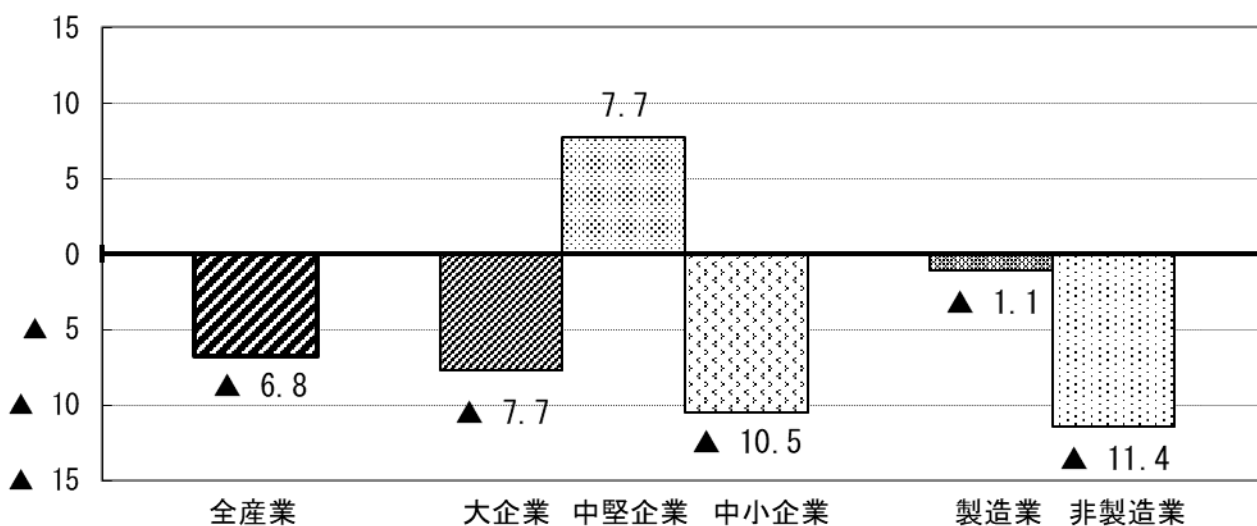
- ・大企業、中小企業は減益見込みとなっており、中堅企業は増益見込みとなっている。

### 【業種別】

- ・製造業では、輸送用機械などが増益となるものの、情報通信機器や電気機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- ・非製造業では、運輸などが増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。

## 経常利益（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注）回答社数 845 社（うち製造業 375 社・非製造業 470 社）

### 【経常利益に関する声】

- ・他社との競合もあって客数が減少するなか、最低賃金の上昇によって人件費を中心としたコストが増加しており、利益が大きく圧迫されている。（繊維：中堅企業）
- ・半導体市況の悪化で取引先企業の在庫が増加したことにより、受注が減少している。価格転嫁が進んでいないなか、原材料高や電気代の高騰により利益が圧縮されている。（電気機械：大企業）
- ・完成車メーカーの半導体不足による減産の影響が和らぎ受注が回復していることに加えて、為替が想定より円安に動いていることから増益を見込む。（輸送用機械：大企業）
- ・インバウンドを含め観光を中心に利用率、収益が回復してきている。円安も訪日客増加の追い風になっているのではないかと。（運輸：大企業）

## 業種別表：経常利益(対前年度増減率)

(%)

区 分		5 年 度 見 込 み	
全 産 業 (電気・ガス、金融・保険を除く)		(▲ 15.6)	▲ 6.8
規 模 別	大 企 業	(▲ 16.5)	▲ 7.7
	中 堅 企 業	(▲ 1.0)	7.7
	中 小 企 業	(▲ 12.3)	▲ 10.5
業 種 別	製 造 業	(▲ 15.5)	▲ 1.1
	食 料 品	(24.5)	4.3
	織 維	(▲ 94.7)	赤字化
	木 材 ・ 木 製 品	(▲ 25.0)	▲ 24.6
	紙 ・ パ ル プ	(104.6)	118.3
	窯 業 ・ 土 石	(▲ 14.0)	▲ 14.2
	鉄 鋼	(5.7)	0.2
	生 産 用 機 械	(14.1)	12.2
	電 気 機 械	(▲ 16.0)	▲ 32.1
	情 報 通 信 機 器	(▲ 58.2)	▲ 53.5
	輸 送 用 機 械	(▲ 19.4)	20.3
	非 製 造 業	(▲ 15.7)	▲ 11.4
	建 設	(2.6)	1.4
	情 報 通 信	(▲ 6.2)	▲ 8.1
運 輸	(20.3)	41.8	
卸 ・ 小 売	(▲ 5.3)	▲ 10.0	
不 動 産	(2.4)	7.4	
サ ー ビ ス	(▲ 43.2)	▲ 45.9	

(注) 1. ( ) 内は前回(令和5年7-9月期)調査結果。  
2. 回答社数845社(うち製造業375社・非製造業470社)

## 5. 設備投資 — 5年度は増加見込み

○ 5年度見込み

全産業で 27.8% の増加見込みとなっている。

### 【規模別】

・ いずれの規模においても増加見込みとなっている。

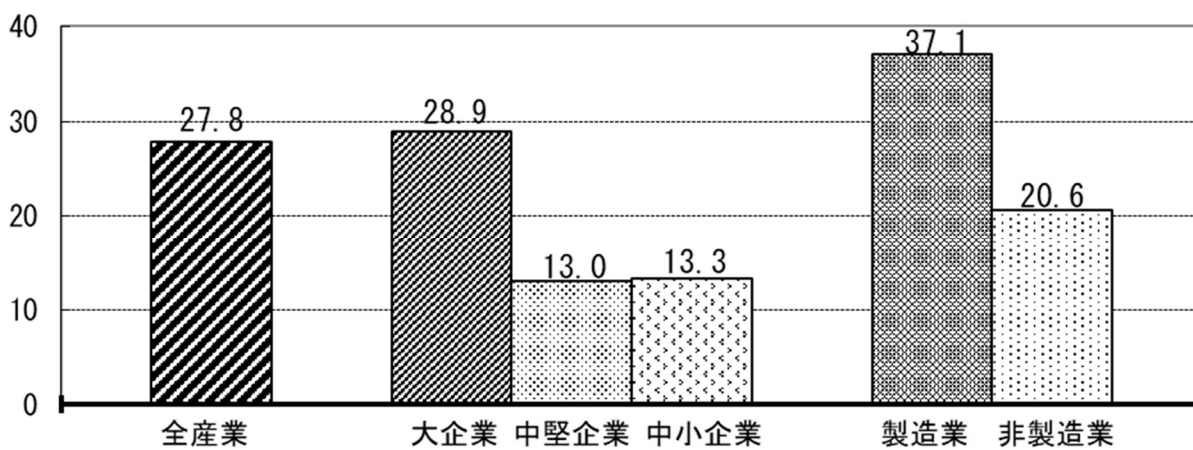
### 【業種別】

・ 製造業では、輸送用機械や情報通信機器など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。

・ 非製造業では、運輸や卸・小売など、全ての業種で増加見込みとなっている。

## 設備投資（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

2. 回答社数 917 社（うち製造業 375 社・非製造業 542 社）

### 【設備投資に関する声】

- ・ 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、自動車の電動化に向けたライン改修等を計画している。（輸送用機械：大企業）
- ・ 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資をさらに増加させる。（情報通信機器：大企業）
- ・ 新たな物流倉庫を建設しているが、業容拡大に向けてさらにもう 1 拠点物流倉庫を建設予定である。（運輸：大企業）
- ・ 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。（運輸：大企業）
- ・ 食品を急速冷凍する設備の導入により、衛生管理の強化や人手不足対策を図る。AI による需要予測を用いた発注システムの導入も検討している。（卸・小売：中小企業）

## 業種別表：設備投資(対前年度増減率)

(%)

区 分		5 年度見込み	
全 産 業		(29.5)	27.8
規 模 別	大 企 業	(30.4)	28.9
	中 堅 企 業	(12.8)	13.0
	中 小 企 業	(29.9)	13.3
業 種	製 造 業	(40.9)	37.1
	食 料 品	(27.2)	18.0
	織 維	(▲ 36.3)	▲ 45.9
	木材・木製品	(23.0)	59.4
	紙・パルプ	(45.4)	24.6
	窯業・土石	(89.6)	67.5
	鉄 鋼	(27.2)	26.2
	生産用機械	(26.5)	23.6
	電 気 機 械	(62.5)	49.2
	情報通信機器	(88.1)	74.0
	輸送用機械	(29.3)	28.8
	非 製 造 業	(21.1)	20.6
	建 設	(25.6)	12.3
	電 気・ガ ス	(47.5)	48.1
	情 報 通 信	(32.0)	25.2
	運 輸	(22.6)	21.6
	卸 ・ 小 売	(63.1)	52.5
	不 動 産	(▲ 6.9)	1.0
	サ ー ビ ス	(5.8)	6.5
金 融・保 険	(29.7)	20.4	

- (注) 1. ( ) 内は前回(令和5年7-9月期)調査結果。  
 2. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。  
 3. 回答社数917社(うち製造業375社・非製造業542社)

## 6. 今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比: %)

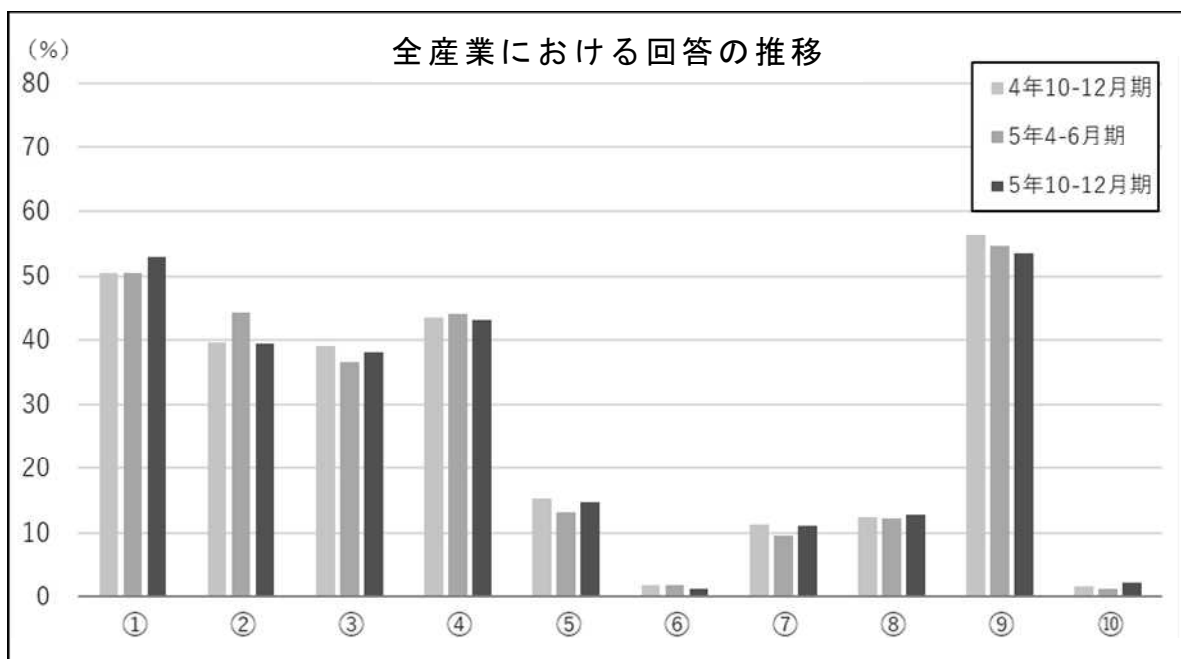
区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		⑨維持更新	53.4	①生産(販売)能力の拡大	52.9	④省力化合理化	43.1
規模別	大企業	⑨維持更新	65.4	①生産(販売)能力の拡大	53.2	④省力化合理化	44.9
	中堅企業	⑨維持更新	54.4	④省力化合理化	49.3	①生産(販売)能力の拡大	46.0
	中小企業	①生産(販売)能力の拡大	57.0	②製(商)品・サービスの質的向上	45.5	⑨維持更新	44.4
業種別	製造業	①生産(販売)能力の拡大	60.0	⑨維持更新	50.6	④省力化合理化	49.9
	非製造業	⑨維持更新	55.4	①生産(販売)能力の拡大	47.7	③情報化への対応	46.3

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 1,012 社 (うち製造業 425 社・非製造業 587 社)

### 《 選択項目 》

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1 生産(販売)能力の拡大     | 6 海外投資    |
| 2 製(商)品・サービスの質的向上 | 7 研究開発    |
| 3 情報化への対応         | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化          | 9 維持更新    |
| 5 環境対策            | 10 その他    |



## 7. 今年度における経常利益の要因

(回答社数構成比: %)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		①販売数量・提供数量	71.1	②販売単価・提供単価	58.6	③人件費	42.5
規模別	大企業	①販売数量・提供数量	72.5	②販売単価・提供単価	53.9	④資源・エネルギー価格	39.9
	中堅企業	①販売数量・提供数量	68.0	②販売単価・提供単価	57.1	③人件費	45.1
	中小企業	①販売数量・提供数量	72.0	②販売単価・提供単価	61.9	③人件費	45.2
業種別	製造業	①販売数量・提供数量	75.0	②販売単価・提供単価	60.5	④資源・エネルギー価格	49.6
	非製造業	①販売数量・提供数量	68.0	②販売単価・提供単価	57.2	③人件費	50.3

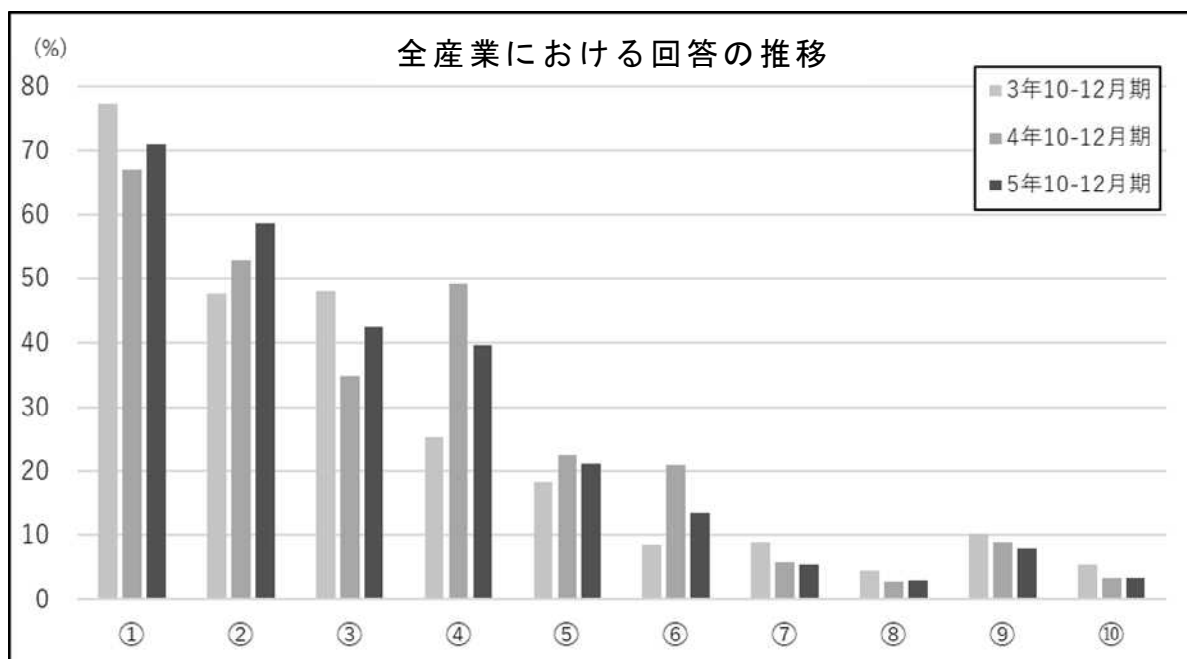
(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 電気・ガス、金融・保険業を除く。

3. 回答社数 1,020 社 (うち製造業 448 社・非製造業 572 社)

### 《選択項目》

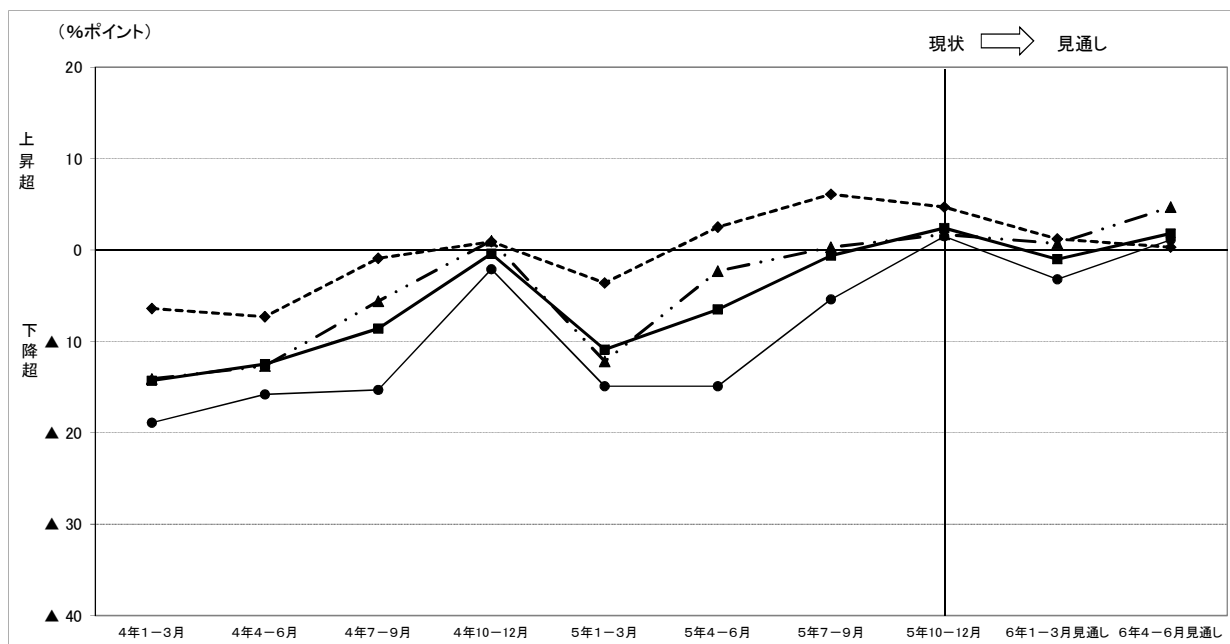
- |                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| 1 販売数量・提供数量            | 6 為替相場               |
| 2 販売単価・提供単価            | 7 受取利息及び受取配当金        |
| 3 人件費                  | 8 支払利息               |
| 4 資源・エネルギー価格           | 9 資産の償却・評価 (債権償却を含む) |
| 5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格 | 10 その他               |



[参考1]

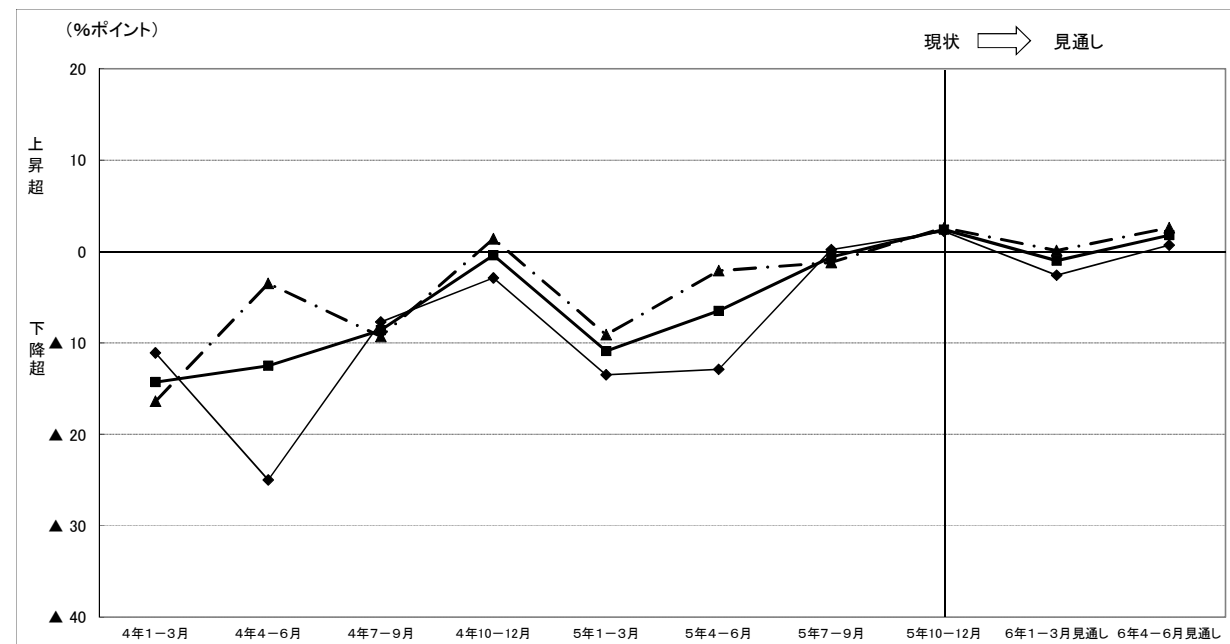
景況判断BSIの推移（原数値）

規模別



	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月見通し	6年4-6月見通し
■ 全規模	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 0.6	2.4	▲ 1.0	1.8
◆ 大企業	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 0.9	0.9	▲ 3.6	2.5	6.1	4.7	1.2	0.3
▲ 中堅企業	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 5.6	1.0	▲ 12.2	▲ 2.3	0.3	1.7	0.7	4.7
● 中小企業	▲ 18.9	▲ 15.8	▲ 15.3	▲ 2.1	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 5.4	1.5	▲ 3.2	1.1

業種別



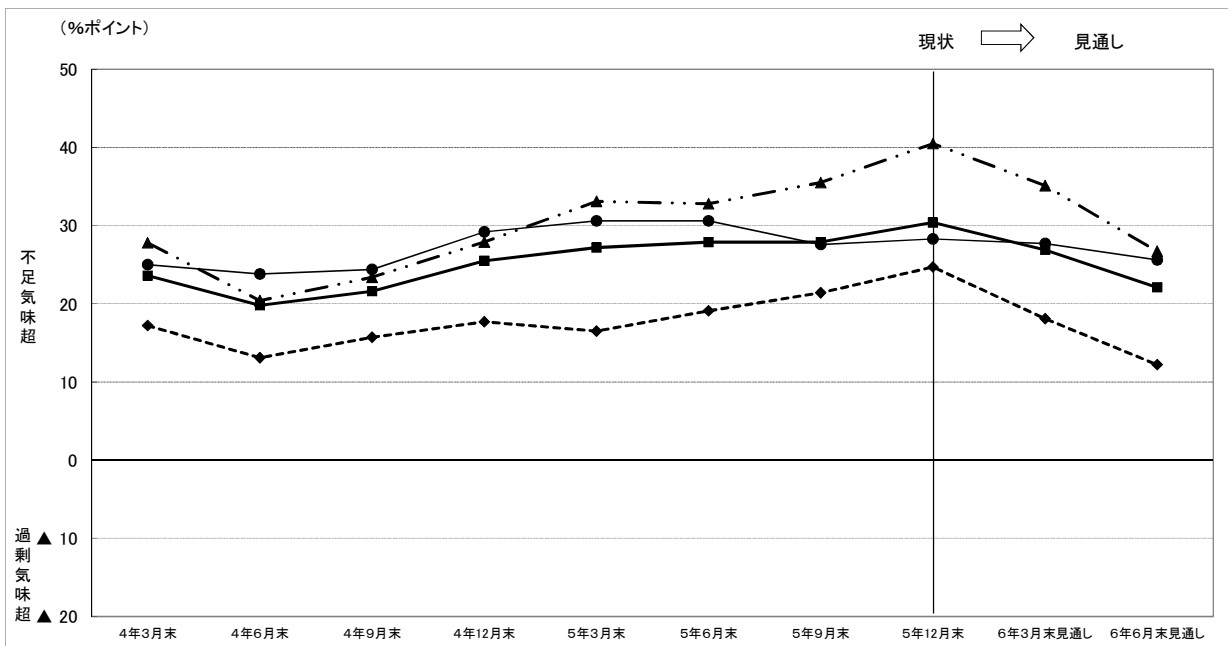
	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月見通し	6年4-6月見通し
■ 全産業	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 0.6	2.4	▲ 1.0	1.8
◆ 製造業	▲ 11.1	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 2.9	▲ 13.5	▲ 12.9	0.2	2.2	▲ 2.6	0.7
▲ 非製造業	▲ 16.4	▲ 3.5	▲ 9.3	1.4	▲ 9.1	▲ 2.1	▲ 1.2	2.6	0.1	2.6



## [参考2]

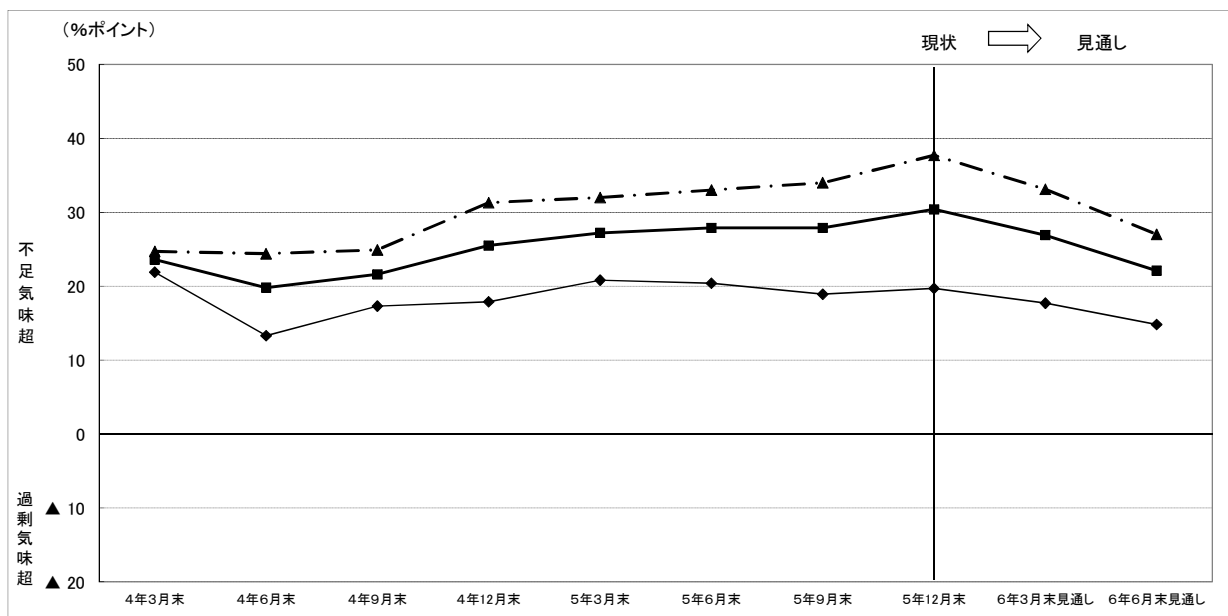
### 従業員数判断BSIの推移（原数値）

#### 規模別



	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末見通し	6年6月末見通し
全規模	23.6	19.8	21.6	25.5	27.2	27.9	27.9	30.4	26.9	22.1
大企業	17.2	13.1	15.7	17.7	16.5	19.1	21.4	24.7	18.1	12.2
中堅企業	27.8	20.4	23.4	27.9	33.1	32.8	35.5	40.5	35.1	26.7
中小企業	25.0	23.8	24.4	29.2	30.6	30.6	27.6	28.3	27.7	25.6

#### 業種別



	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末見通し	6年6月末見通し
全産業	23.6	19.8	21.6	25.5	27.2	27.9	27.9	30.4	26.9	22.1
製造業	21.9	13.3	17.3	17.9	20.8	20.4	18.9	19.7	17.7	14.8
非製造業	24.7	24.4	24.9	31.3	32.0	33.0	34.0	37.7	33.1	27.0

[参考3]

全国・管内比較表

(%ポイント)

	区 分	全 国	管 内
景況判断BSI (5年10-12月)	大企業	4.8	4.7
	中堅企業	6.8	1.7
	中小企業	▲ 3.7	1.5
従業員数判断BSI (5年12月末)	大企業	26.3	24.7
	中堅企業	39.3	40.5
	中小企業	30.4	28.3

(前年度増減率、%)

	区 分	全 国	管 内
売上高 (5年度見込み)	全産業	2.5	6.4
経常利益 (5年度見込み)	全産業	▲ 1.9	▲ 3.8
設備投資 (5年度見込み)	全産業	11.1	27.8

- (注) 1. 売上高は、電気・ガスを含み、金融・保険業は調査対象外。  
 2. 経常利益は、電気・ガス、金融・保険業を含む。  
 3. 設備投資は、ソフトウェアを含み、土地を除く。  
 4. 管内は、愛知・岐阜・静岡・三重の4県。

[参考4]

判断調査BSI (原数値)

(%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		5年 7~9	5年 10~12	6年 1~3	6年 4~6	5年 7~9	5年 10~12	6年 1~3	6年 4~6	5年 7~9	5年 10~12	6年 1~3	6年 4~6
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 0.6	2.4	▲ 1.0	1.8	0.2	2.2	▲ 2.6	0.7	▲ 1.2	2.6	0.1	2.6
	大企業	6.1	4.7	1.2	0.3	8.1	9.8	3.0	0.0	4.7	1.1	0.0	0.5
	中堅企業	0.3	1.7	0.7	4.7	5.3	5.4	0.9	3.6	▲ 2.6	▲ 0.5	0.5	5.4
	中小企業	▲ 5.4	1.5	▲ 3.2	1.1	▲ 7.6	▲ 4.2	▲ 7.9	▲ 0.5	▲ 3.9	5.4	0.0	2.2
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	3.7	0.6	▲ 2.6	0.0	0.9	0.0	▲ 3.8	0.2	5.6	1.1	▲ 1.7	▲ 0.2
	大企業	14.7	7.7	5.1	4.2	12.0	9.8	6.8	3.8	16.7	6.1	3.9	4.4
	中堅企業	11.2	2.4	1.4	3.1	13.1	7.3	5.5	0.9	10.1	▲ 0.6	▲ 1.1	4.5
	中小企業	▲ 8.0	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 4.4	▲ 13.5	▲ 10.0	▲ 15.3	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 5.5	▲ 5.8
③ 生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模合計	2.5	4.3	2.8	2.6	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 1.2	7.9	8.2	6.9	5.4
	大企業	1.0	3.3	1.7	1.7	▲ 4.6	▲ 0.8	▲ 0.8	0.8	5.2	6.4	3.5	2.3
	中堅企業	4.9	4.2	1.9	0.0	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 6.7	9.2	8.8	6.3	4.4
	中小企業	2.0	5.0	4.3	5.0	▲ 8.2	▲ 0.6	▲ 3.4	0.6	8.8	9.1	9.9	8.2
④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模合計	27.9	30.4	26.9	22.1	18.9	19.7	17.7	14.8	34.0	37.7	33.1	27.0
	大企業	21.4	24.7	18.1	12.2	13.3	15.9	12.1	8.3	27.1	30.9	22.3	14.9
	中堅企業	35.5	40.5	35.1	26.7	27.7	29.5	27.7	21.4	40.2	47.3	39.7	29.9
	中小企業	27.6	28.3	27.7	25.6	17.8	16.8	15.9	15.4	34.3	36.1	35.8	32.6

- (注) 1. BSIは、前期比「上昇・不足・不足気味」-「下降・過大・過剰気味」社数構成比。  
 2. ③、④は期末判断項目。  
 3. 5年7~9は前回調査結果。

## [参考5]

### 愛知県の概要 ( ( ) 内は前回調査時見通し)

#### 景況判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		5年7~9月	5年10~12月		6年1~3月		6年4~6月
全 産 業		▲ 2.3	( 4.1)	2.3	( 1.0)	▲ 2.3	0.0
規模別	大 企 業	5.2	( 4.3)	6.3	( 3.8)	1.4	0.0
	中 堅 企 業	▲ 6.4	( 4.6)	▲ 5.4	( 3.5)	▲ 3.6	4.8
	中 小 企 業	▲ 6.1	( 3.5)	4.2	(▲ 3.5)	▲ 4.6	▲ 3.3
業種別	製 造 業	▲ 1.2	( 6.8)	4.3	( 2.8)	▲ 5.1	▲ 1.2
	非 製 造 業	▲ 3.0	( 2.2)	0.8	(▲ 0.3)	▲ 0.3	0.8

#### 従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		5年9月末	5年12月末		6年3月末		6年6月末
全 産 業		26.6	( 23.3)	28.2	( 22.5)	23.4	19.2
規模別	大 企 業	19.7	( 10.1)	20.9	( 10.1)	13.1	10.7
	中 堅 企 業	37.0	( 32.4)	38.7	( 29.5)	32.7	25.0
	中 小 企 業	24.9	( 28.4)	27.1	( 28.4)	25.8	22.5
業種別	製 造 業	18.4	( 14.4)	18.5	( 15.6)	13.8	11.0
	非 製 造 業	32.2	( 29.4)	35.1	( 27.2)	30.3	25.0

#### 売上高

(対前年度増減率：%)

区 分		5年度見込み	
全 産 業		( 4.5)	6.8
規模別	大 企 業	( 4.3)	6.8
	中 堅 企 業	( 6.4)	6.6
	中 小 企 業	( 3.1)	2.9
業種別	製 造 業	( 7.1)	10.8
	非 製 造 業	( 1.4)	1.9

(注) 金融・保険業は調査対象外。電気・ガスを除く。

#### 経常利益

(対前年度増減率：%)

区 分		5年度見込み	
全 産 業		(▲ 15.1)	▲ 4.6
規模別	大 企 業	(▲ 15.9)	▲ 5.3
	中 堅 企 業	(▲ 1.0)	7.9
	中 小 企 業	( 0.1)	▲ 0.6
業種別	製 造 業	(▲ 11.7)	7.6
	非 製 造 業	(▲ 17.2)	▲ 12.4

(注) 電気・ガス、金融・保険業を除く。

#### 設備投資

(対前年度増減率：%)

区 分		5年度見込み	
全 産 業		( 25.6)	24.4
規模別	大 企 業	( 26.5)	25.7
	中 堅 企 業	( 6.5)	2.1
	中 小 企 業	( 65.4)	25.9
業種別	製 造 業	( 34.1)	32.2
	非 製 造 業	( 21.6)	20.7

(注) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL (052) 951-1739 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://ifb.mof.go.jp/tokai/>